

平成 20 年 3 月 4 日
全国環境保全型農業推進会議

「第 13 回環境保全型農業推進コンクール」の実施結果について

全国環境保全型農業推進会議（会長：松本 聡 秋田県立大学教授）は、平成 20 年 2 月 29 日、「第 13 回全国環境保全型農業推進コンクール」（後援：農林水産省 全国農業協同組合中央会 日本生活協同組合連合会）の各賞受賞者を決定しました。

本コンクールは環境保全型農業の確立をめざして意欲的に経営や技術の改善に取り組んでいる農業者や、あわせて農村環境の保全活動を通じ地域社会の発展に貢献している農業者、それらの取組の普及・拡大に貢献した消費・流通団体などを表彰し、その成果を広く紹介して環境保全と農業に対する国民の理解を深めるとともに、地域社会の活性化につながる環境保全型農業の面的拡大に資することを趣旨として、平成 7 年度から毎年実施されています。

今年度は、全国から環境保全型農業に取り組む 61 事例の応募があり、うち 49 事例が各都道府県の環境保全型農業推進協議会等から全国環境保全型農業推進会議に推薦されました。

これら推薦事例を審査した結果、特に優良と認められる事例 8 点を「大賞」、優良と認められる事例 22 点を「優秀賞」、今後の展開が期待される事例 17 点を「奨励賞」、環境保全型農業の推進を支援すると認められる流通・消費関係団体等 2 点を「特別賞」として表彰することとし、平成 19 年度全国環境保全型農業推進会議（第 24 回）において正式決定したものです。

表彰式は各地方ブロックごとに開催され、「大賞」には農林水産大臣賞が伝達されます。（詳細は添付資料 受賞者一覧および添付資料 の表彰式日程を参照してください）

なお、表彰された各事例の取組概要は、農林水産省（環境保全型農業対策室）および J A 全中のホームページに掲載されます。

<この件に関するお問い合わせ先>
全国農業協同組合中央会（J A 全中）
営農・経済事業改革推進部 営農・担い手対策室
担当者：丸澤（まるざわ）・青柳（あおやぎ）
TEL：03 - 3245 - 7834

添付資料

- 第 13 回環境保全型農業推進コンクール審査委員会における受賞理由
- 第 13 回環境保全型農業推進コンクール受賞者一覧
- 第 13 回環境保全型農業推進コンクール表彰式日程
- 全国環境保全型農業推進会議の設置について
- 全国環境保全型農業推進会議推進委員名簿

第13回環境保全型農業推進コンクール審査委員会における受賞理由

1. 審査のポイント

- (1) 土づくり、化学肥料・化学合成農薬等の適正使用や節減、合理的な輪作体系の導入、家畜排せつ物や食品残さのリサイクル、温室効果ガスの排出抑制、生物多様性の保全など、環境に配慮した農業技術の実践や、持続的な有機農業をはじめとする環境保全型農業の経営を確立していること
- (2) 地域的な広がりや流通・消費関係者との交流、有機農業の参入希望者の受入などを通じて有機農業をはじめとする環境保全型農業の幅広い普及・啓発に貢献していること
- (3) 地域農業資源の保全や、地域の活性化及び発展に貢献していること

2. 受賞理由

(1) 大賞（農林水産大臣賞）

岩手県「岩手町認定農業者協議会」（環境保全型農業）

エコファーマー・特別栽培の取り組みが大規模（69ヘクタール）かつ水稻・果樹・野菜と広範囲であることと、食農教育や町産農産物PRに積極的であることを評価。

宮城県「伸萌ふゆみずたんぼ生産組合」（環境保全型農業）

産学官連携した農業者参加型の環境保全型農業開発事業に積極的に取り組み、成功している事例。環境と農業の共生の観点から、田んぼの生き物調査等を実施している点を評価。

群馬県「栗田温室農園」（環境保全型農業）

30年以上徹底した土づくりの実践で、化学肥料不使用、有機質資材・微生物資材の活用をはかる。持続的な環境保全型農業の実践で、確固とした経営を確立している点を評価。

静岡県「JAとぴあ浜松PCガーベラ販売部会」（環境保全型農業）

物理的・耕種の防除法の導入で、化学合成農薬・化学肥料に依存しない環境保全型農業を確立し、また「花育」による環境保全型農業の重要性PRを積極的に実施している点を評価。

千葉県「さんぶ野菜ネットワーク」（有機農業）

早くから消費者と「顔のみえる関係」を、交流および食育の実践を通じて確立してきている。有機農産物の販路拡大、加工分野（にんじんジュース）まで進出する積極性を評価。

滋賀県「JA東びわこ稲枝酒粕米部会」（環境保全型農業）

新しい物質循環型の米づくりを、食品産業関係者、農業団体等が一体となって取り組んでいる環境保全型農業の将来モデルとして評価。

京都府「野木 武 タケチャンファーム」（環境保全型農業）

資源循環をベースにした「環境にやさしい農産物づくり」を実践し、バイオマスガスの現地実証を請け負うなど新技術導入にも熱心な地域のリーダーとして評価。

兵庫県「おおや高原有機野菜部会」（有機農業）

地元生協との契約栽培が中心。生協組合員等の産地見学・農作業体験受け入れ、新規就農者受け入れ等に熱心であること、また、新規取り組みが全て周辺の有機農業者への刺激になっていることを評価。

- (2) 優秀賞（全国環境保全型農業推進会議会長賞、全国農業協同組合中央会会長賞、および全国有機農業推進委員会会長賞）

農林水産大臣賞に次いで、環境保全型農業技術の実践、経営の確立、地域の有機性資源の利活用、消費者との交流、地域活性化への貢献等に積極的に取り組んでいる点を評価。いずれも各地域における環境保全型農業の普及・定着に貢献しているもの。

(3) 奨励賞

環境保全型農業に積極的に取り組んでおり、今後の一層の取り組みが期待される点を評価。

(4) 特別賞

兵庫県「コープ こうべ」

おおや高原有機野菜部会と1991年から連携し、環境保全型農業の展開を支援、有機・特別栽培農産物の生産・流通を促進してきた点を評価。

宮城県「NPO法人 田んぼ」

伸萌ふゆみずたんぼ生産組合をはじめとして、田んぼの生き物調査を全国に広めるために積み重ねてきた努力を評価。

添付資料

第13回環境保全型農業推進コンクール受賞者一覧

区分	ブロック	受賞者（所在地）	
大賞（農林水産大臣賞） 8点	東北地区 関東地区 近畿地区	岩手県 宮城県 群馬県 静岡県 千葉県 滋賀県 京都府 兵庫県	岩手町認定農業者協議会 伸朮ふゆみずたんぼ生産組合 栗田温室農園 JAとぴあ浜松PCガーベラ販売部会 さんぶ野菜ネットワーク JA東びわこ稲枝酒粕米部会 野木 武 タケチャンファーム おおや高原有機野菜部会
優秀賞（全中会長賞） 8点	北海道地区 東北地区 関東地区 北陸地区 東海地区 九州・沖縄地区	北海道 秋田県 千葉県 富山県 愛知県 佐賀県 大分県 沖縄県	JA苫前特定蔬菜生産部会 メロン部門 うご農業協同組合 千葉東部地区出荷組合連合会 呉羽梨産地活性化推進委員会 JAあいち豊田梨部会 JAさが佐賀みどり支部ちんげん菜部会 JA玖珠九重ピーマン部会 北中城村果樹生産振興会（パッションフルーツ生産部）
優秀賞（全国推進会議会長賞） 8点	東北地区 関東地区 北陸地区 近畿地区 中国・四国地区 九州・沖縄地区	青森県 栃木県 茨城県 石川県 兵庫県 鳥取県 愛媛県 福岡県	長谷川自然牧場 本田スーパー ドリームファーム（株）菅原農園 万行営農組合 農事組合法人 真南条上営農組合 日野特別栽培米研究会 農業生産法人 有限会社 あぐり 農事組合法人 ふなごや
優秀賞（全国有機農業推進委員会会長賞） 6点	東北地区 東海地区 近畿地区 中国・四国地区	宮城県 福島県 三重県 奈良県 岡山県 愛媛県	農業生産法人 有限会社 エヌ・オー・イー． 会津坂下町 五十嵐 正康 森田農園 當麻有機の会 きよね有機の郷 有限会社 三皿園

第13回環境保全型農業推進コンクール受賞者一覧

区分	ブロック	受賞者（所在地）		
奨励賞 17点	北海道地区	北海道	J A 伊達市上長和特選馬鈴薯組合	
		山形県	J A 庄内みどり遊佐町庄内柿特別栽培研究会	
	東北地区	福島県	まごころ野菜の会	
		神奈川県	座間市稲作研究会	
	関東地区	山梨県	J A 巨摩野果実部白根支部	
		長野県	有限会社 いいだ有機	
		埼玉県	鶴岡 秀俊	
		北陸地区	福井県	(農)グリーンファーム角屋
			新潟県	J A 津南町堆肥センター
	東海地区	岐阜県	農事組合法人 もとすファーム	
		三重県	北川農園	
	近畿地区	大阪府	見山土づくり部会	
		奈良県	奈良五條産直組合	
		和歌山県	美浜町アイガモ農法研究会	
		和歌山県	かつらぎ町有機栽培実践グループ	
		中国・四国地区	島根県	J A 島根おおちハーブ米研究会
	徳島県		J A 徳島北堀江事業所ハウス大根部会	
特別賞 2点		兵庫県	コープこうべ	
		宮城県	N P O 法人 田んぼ	

添付資料

第13回環境保全型農業推進コンクール表彰式日程

ブロック	日程	所管
北海道	3月14日(金)	J A北海道中央会 農業振興部農業企画課 011-232-6411
東北	3月12日(水)	東北農政局 生産経営流通部農産課 022-263-1111 (4187)
関東	3月12日(水)	関東農政局 生産経営流通部農産課 048-600-0600 (3318)
北陸	3月13日(木)	北陸農政局 生産経営流通部農産課 076-263-2161 (3318)
東海	3月11日(火)	東海農政局 生産経営流通部農産課 052-201-7271 (2420)
近畿	3月25日(火)	近畿農政局 生産経営流通部農産課 075-451-9161
中国・四国	3月18日(火)	中国四国農政局 生産経営流通部農産課 086-224-4511
九州・沖縄	3月14日(金)	内閣府沖縄総合事務局 農林水産部 農畜産振興課 098-866-0031

添付資料

全国環境保全型農業推進会議の設置について

平成 6 年 4 月 1 9 日

第 1 . 趣旨

農業は、元来物質循環を基本とし環境と最も調和した産業であり、また農業は環境と調和することなしにはその生産活動を長期的に持続させることはできない。

さらに、農業・農村は国土・環境保全といった多面的かつ公益的な機能を有しており、これらの機能は適切な農業生産活動を通じて維持・増進されている。このようなことから、今後の我が国の農業においては、「農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業(環境保全型農業)」を全国的に推進していく必要がある。

このため、農産物の生産、流通、消費等幅広い関係者の相互理解と協力のもとに、環境保全型農業を推進することを目的として、全国環境保全型農業推進会議(以下、「全国推進会議」という。)を設置する。

第 2 . 構成

全国推進会議は、学識経験者、生産関係者、流通関係者、消費関係者等で構成する。

- (1) 全国推進会議に会長及び会長代理を置く。
- (2) 会長は委員の互選により選出する。
- (3) 会長代理は会長の指名による。
- (4) 全国推進会議に会長が指名する者で構成する幹事会を置く。
- (5) 幹事会は、第 3 の任務のうち特定の課題等について検討する。

第 3 . 任務

- (1) 環境保全型農業推進に関する提言
- (2) 環境保全型農業推進憲章(仮称)の制定
- (3) 環境保全型農業実践優良地区の表彰
- (4) その他環境保全型農業の推進に必要な事項

第 4 . 事務局

全国推進会議の事務局は、全国農業協同組合中央会(農業対策部)に置く。

なお、日本生活協同組合連合会は事務局の運営に協力する。

第 5 . その他

この要領に定めるもののほか、全国推進会議の運営に必要な事項は会長が定める。

添付資料

全国環境保全型農業推進会議推進委員名簿

平成20年2月現在

	金子 美 登	農業（埼玉県小川町）
	佐々木 陽 悦	農業（宮城県大崎市）
	前 嶋 恒 夫	全国農業協同組合中央会常務理事
	神 出 元 一	全国農業協同組合連合会常務理事
	実 方 修 二	東京シティ青果株式会社専務取締役
	寺 嶋 晋	イオン株式会社農産商品部長
	島 岡 勤	日本生活協同組合連合会常務理事
	和 田 正 江	主婦連合会参与
会長	松 本 聰	秋田県立大学生物資源科学部教授
	羽 賀 清 典	畜産草地研究所研究管理監
	野見山 敏 雄	東京農工大学大学院准教授
会長代理	松 田 苑 子	淑徳大学総合福祉学部教授
	原 剛	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
	アン マクドナルド	宮城県立宮城大学国際センター助教授
	國 本 桂 史	特定非営利活動法人日本ジャパンフード協会理事長
	佐々木 昭 博	農林水産省大臣官房審議官
	仙 波 俊 男	滋賀県農政水産部環境こだわり農業課長
	松 田 典 久	宮城県綾町農林振興課長

（敬称略）

第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

大賞 (農林水産大臣賞)

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
岩手町認定農業者協議会 (岩手県 岩手郡)	水稲・果樹・野菜	エコファーマー 313ha 特別栽培 69ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 協議会会員の経営面積 2,100 ヘクタールの内、エコファーマー導入面積 310 ヘクタール、特別栽培取組面積 69 ヘクタールと大規模であり 取扱い作物も水稲・果樹・野菜と広範囲である。 平成 19 年度 エコファーマー 271 人 (実人数)、特別栽培 76 人 2. 協議会が事業実施主体となり 耕種経営体への堆肥の製造工程の分担として、堆肥盤・堆肥舎 (10 ヶ所) が設置されており 地域内堆肥循環が実現されている。 3. 畜産経営者・水稲経営者間の稲わら交換の実施。会員・メーカーが連携して、堆肥製造工程で出る液状物の再生利用に取り組み。(生物系・有機系廃棄物の再生利用) 4. 町内外の学校給食に、岩手町産の特別栽培米を供給するとともに、耕畜連携に係る視察受け入れ、講演活動を通じての情報発信、食農教育現場の提供、町産品 PR等幅広い活動を実施している。 5. 町内の賃借希望者をデータベース化し、低利用地・耕作放棄地等の情報を共有化し、生産者の規模拡大を支援している。
伸萌ふゆみずたんぼ生産組合 (宮城県 大崎市)	水稲		<ol style="list-style-type: none"> 1. 収穫後の水田を渡り鳥の休息地として活用するための、不耕起栽培・化学合成農薬・化学肥料不使用を組み合わせた水稲栽培技術の取り組み。環境と農業の共生の実践。 2. 冬期間耕起せずに湛水することにより 雑草の抑草効果、水鳥の糞による施肥効果、温室効果ガス抑制効果、有機栽培技術の体系確立等の効果が出ている。 3. 産学官連携した環境保全型農業開発の取り組み 東北大学や県農業試験場、地元 NPO との連携により、農業者参加型の各種調査事業・試験実験事業に積極的に取り組み成果をあげる。 4. 収穫後の水田の稲わらを残し、堆肥散布後に湛水することで、わらや稲の切り株を分解させ、養分として供給するほか、元肥として魚粕を主成分とする 100% 有機質の肥料を湛水後期に散布することで、有機 JAS 米 420 kg/10 a の収量をあげている。 5. ふゆみずたんぼ米の地域給食センターへの供給、たんぼの生き物調査等を実施している。

第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

大賞 (農林水産大臣賞)

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
栗田温室農園 (群馬県 北群馬郡 吉岡町)	トマト	0.3ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. トマトの経営面積 30a 全てで環境保全型農業を実践している。 2. 30年以上化学肥料を使わず有機質資材と有機質肥料による土づくりを実践し、自根栽培、化学合成農薬を極力使用しない栽培で、土壌消毒や輪作も必要とせず、トマトの連作を行っている。 3. 環境保全型農業の実践 <ul style="list-style-type: none"> 様々な工夫を施し、重油の使用量を一般のトマト栽培農家に比べ約5割削減している。 土づくり、抵抗性品種の導入、物理的防除の実施、微生物農薬を中心とした農薬使用、マルハナバチの利用などIPMを実践し、化学合成農薬を極力使用しない農業を実践している。 4. 持続的な環境保全型農業の実践と経営確立 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 農薬衛生費、種苗費、光熱費の抑制により、経営費は群馬県農業経営指標(トマト栽培農家)に対して約3割減を実現している。 (イ) 30年間、一般栽培並みの安定した収量で、年間約1,300万円の粗収益、約800万円の農業所得がある。 5. 顔の見える直売を中心とした販売や農園を開放したトマト狩りの開催など、消費者との交流を図っている。 過去には地元中学校への体験学習の場の提供していた。現在は、地元農業者協議会の稲作体験指導、地元スポーツ少年団によるもぎどり体験の開催のほか、県立農林大学校研修生の受け入れや生産者の技術相談等にも対応している。
JAとぴあ浜松 PCガーベラ販売部会 (静岡県 浜松市)	施設花卉 ガーベラ	7.89ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 部会は、会員数17名(平均42歳)、総面積8ha、年間出荷量2,140万本、生産額7億4千万円。(全国の生産額17%、出荷量の14%)全量共選共販を目的として設置された。 2. 土耕中心の栽培体系で臭化メチル代替対策として、物理的・耕種的防除の導入により化学合成農薬・化学肥料を低減する栽培体系を模索、環境保全型農業に積極的に取り組む。 3. ガーベラは2年間栽培の体系のため、下層土壌の改良・有機物の施用による物理性の改善により、株枯れ対策をはかる。 4. 重油高騰対策とあわせ、省エネ対策の実施、ハウス3重被覆にも取り組む。 5. ガーベラのマーケティング 全員エコファーマー。生花店・一般消費者へのプロモーション活動を積極的に実施。「花育」を実施し環境保全型農業野の重要性もPRしている。

大賞第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

大賞 (農林水産大臣賞)

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
さんぷ野菜ネットワーク (千葉県 山武市)	にんじん、レタ ス等園芸 107 品目	80ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 昭和 63 年から、無化学肥料・無農薬栽培を実施。有機 J A S 認証面積は平成 19 年に 3 8 h a に達する。 平成 17 年に農事組合法人設立。 2. 経営・技術上の工夫 <ul style="list-style-type: none"> 土壌分析にとる適正施肥、無消毒種子の購入、IPM の積極的取入れ 有機肥料の委託開発による資材の統一、廃プラの回収等への努力 有機農産物の安定生産 販路拡大による経営の安定化 加工部門への取り組み (にんじんジュース) 周辺農家とのドクト防止策の策定 相互理解の促進 3. 畜産農家との連携 <ul style="list-style-type: none"> 畜産農家の家畜糞尿と構成員の稲わら・籾殻を活用した堆肥生産 緑肥作物 (マリーゴールド等) の活用による、地力の維持向上 4. 周辺への影響・普及力 <ul style="list-style-type: none"> 消費者との顔の見える関係の構築 消費者との交流・食育の実施 稲作体験ツアーの実施、がん患者療養施設との交流に加えて、遊休農地解消に取り組む 生協での店頭販売、産地見学ツアーの受け入れ、各種懇談会で有機農業の普及拡大をはかる
JA 東びわこ稲枝酒粕米部会 (滋賀県 彦根市)	水稻	37.5ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本部会は市内の農業者 1 7 名 (うち認定農業者 1 5 名、エコファーマー 1 7 名) と集落組織 1 団体により構成。地域社会や農業に主導的役割を果たしてきた。 2. 酒粕を利用した米づくりは、土づくりは堆肥を利用し、基肥・追肥・穂肥は窒素成分の全量を酒粕由来として栽培。肥料成分の発現が不安定な有機質肥料を使いこなし、県内に普及している減化学肥料・減農薬による栽培 (環境こだわり農産物) に優る取組。 3. 「酒造会社が酒粕を提供し、農業者はその酒粕を肥料として米を作り、酒造会社はその米で日本酒を作る」という新たな物質循環型の米づくりを創造。食品産業関係者や農業団体等と一体となって取り組んでおり、環境保全型農業の将来モデルとなる。 4. 取組面積は横ばいで推移しているが、日本酒の原料として需要に応じた生産に心がけているもの。その中で、一層の品質向上を図るために酒造会社を交えた反省会を実施し、個人ごとの品質分析結果をランキング化して意欲向上を図っていることを評価する。

(第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

大賞 (農林水産大臣賞)

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
野木 武 (タケチャンファーム) (京都府 京丹後市)	水稲	13.5ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 資源循環を中心とした環境保全型農業の実践 副産物、有機質資源を利用した土づくりを実践。米ヌカペレットを自ら製造 雑草対策 追肥として利用等、環境にやさしい農作物生産」(一部有機農業)を実践 2. 新たな技術導入への試み バイオマスガスの発電施設から発生する残さのたい肥利用の現地実証を請負等、京丹後市の地域資源循環に係る取組に積極的に協力。平成19年度から「アイガモ農法」の試験的取組開始、今冬「冬期湛水」に取組む 3. 農」における地球温暖化対策の実践 農業生産 経営の中で可能な温室効果ガス排出抑制対策に取り組み、農業者ができる地球温暖化対策を実践。 4. 環境保全に対する高い意識と地域社会への貢献 地域レベルでの環境保全活動に取り組みNPO法人の理事。多岐にわたる環境保全活動に積極的に取組む。小学校の出勤講義 地域の環境学習等での講師活動を勤め、地域から高い評価を受けている
おおや高原有機野菜部会 (兵庫県 養父市)	ほうれんそう地 園芸作物	25.3ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. おおや高原有機野菜部会は、畜産農家と連携し、部会共同堆肥舎と個人堆肥舎による2段階発酵で、良質堆肥の安定的生産に取り組み、生産性の高い土作りを進めてきた。 2. 大規模に有機農業を継続する中で、連作障害や病害虫の多発生が見られるようになったが、その対策として以下の新技術を導入 熱水土壤消毒技術、「おおやプロジェクト」産官学連携による総合的土壤管理技術 3. 新規就農者の積極的な受け入れ 現在の部会員9戸のうち、新規参入者は5戸。 4. 消費者等への有機農業の理解促進 一貫してコープこうべとの契約栽培 コープこうべの組合員・職員中心に年間約1,000名の産地見学・農作業体験受け入れ 5. 周辺への影響 同地域では、酒造会社と契約した有機酒米栽培、有機質肥料使用・ほぼ完全無農薬栽培の野菜類直売所開設の動き等が見られるなど他の農業者への刺激となっている。

第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

優秀賞 (全国農業協同組合中央会会長賞)

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
JA苫前特定野菜生産部会 メロン部門 (北海道 苫前郡)	メロン	36ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「健康な土壌の再生」をテーマに、地力増進に向けた土づくり、牛糞堆肥活用の専用肥料の散布、減農薬栽培を基本に、地域でのクリーン農業技術の普及・拡大と産地づくりをめざす。 2. 実践・工夫している農業技術と取り組み姿勢 透排水改善の土づくり、牛糞堆肥施用に向けた土づくり、YES! Clean栽培基準に基づく、減肥・減農薬栽培によるクリーン農業の技術導入、廃ビリサイクルシステムの確立 3. 農業技術・経営の創造性と地域的な影響力 メロン専用肥料の製造・導入による地域堆肥循環型農業確立 BT剤使用による地域防除体系確立 エコファーマーによる減肥料・減農薬の実践 地元小学校との連携による食農・環境教育の取り組み 山林・河川等の周辺環境保全に関する配慮 4. 取組の成果と展望 牛糞堆肥の地域リサイクル体制の確立、微生物活用による籾殻完熟堆肥の製造技術確立と病害虫抑制効果 IPM技術利用による化学合成農薬の大幅な抑制 クリーン農業実践による地域内の環境保全型農業への転換
うご農業協同組合 (秋田県 雄勝郡)	水稻	特別栽培 22ha 堆肥利用 309ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 長年の環境保全型農業実践 うご農業協同組合嶋田新田特別栽培米研究会 14名の水稻栽培農家で構成 約22ヘクタールの圃場に1.5トン/10アールの堆肥投入 徹底した土づくり 化学合成農薬と化学肥料の大幅な低減への取り組み 2. 地域循環型農業の推進のため、畜産農家が労働力提供 JA堆肥供給利用組合(畜産農家21戸で構成)が平成8年に組織化。 春期の耕種農家最繁忙期にJAと畜産農家は、309ヘクタールへの水田等へ堆肥散布を共同実施。 3. 消費者交流手法の開拓 研究会では、米の出荷先のスーパーに出向いて、特別栽培米のPR、産地の取り組み等を紹介 平成18年「ふるさとコールセンター」(20名のオペレーターは農家の主婦)を設置。消費者からの問い合わせに、米の販売だけではなく、生産情報を提供できる等の理由で好評である。

林第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

優秀賞 (全国農業協同組合中央会会長賞)

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
千葉東部地区出荷組合連合会 (千葉県 千葉市)	にんじん、コマツナ、大根他	43.8ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成10年ににんじんと大根で化学合成農薬・化学肥料50%減栽培を開始。 当初はにんじん+大根で9.3ヘクタール 現在は43.8ヘクタールで環境保全型農業を実践。 2. 燕麦・ソルゴーの導入、畜産農家の堆肥を利用して土作りを実践。連作をしないことを原則にし、土壌診断による施肥設計・有機質主体配合肥料により化学肥料を削減している。化学合成農薬の削減は、マリーゴールド、物理的防除法の導入で実現された。 3. 土壌病害対策としての太陽熱消毒技術の普及、マルチ利用の春どりにんじん栽培技術は近隣地域へも普及。 4. 他機関との連携 JA千葉みらい・千葉農林振興センター・市農政センターとの連携により取組が強化される。 の取組により、取り組み人数・栽培面積・栽培作物が拡大された。 5. 地域との連携・その他 特別栽培農産物の、小・中学校への給食の材料としての供給 特別支援学校への拡大 生産者の出前授業・食農教育の強化 課題として環境保全型農業の取り組みにGAPの考え方を取り入れていくこと。
呉羽梨産地活性化推進委員会 (富山県 富山市)	日本梨	172ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成18年に生産者全員でエコファーマーの認定をうける。環境にやさしい農業の実践を積極的に進める。 2. 化学農薬を節減する取組 発生予察の活用 適正防除の実施 防除会議(生産者、関係機関で構成)を定期的開催 タイムリーな防除策提示 農薬の節減へ性フェロモン剤等の積極的活用 樹園地の50%以上が農薬節減のための取り組みを実施 3. 化学肥料を節減する取組 定期的な土壌分析の実施、診断結果に基づく適正施肥で過剰施肥防止 全園地で堆肥を施用、生産力向上のため局所施肥を導入。 4. その他の取り組み 農薬のドリフト対策の実施。 堆肥原料として、牛糞・食品残渣・せん定枝を利用している。 従来焼却していたせん定枝のトリチュレーター活用による圃場への還元。

水第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

優秀賞 (全国農業協同組合中央会会長賞)

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
JAあいち豊田梨部会 (愛知県 豊田市)	なし	58ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 部会員 64 名、面積 58 ヘクタール、年間出荷量 1,021 トン、販売額 2 億 9000 万円。 部会員全員がエコファーマー、牛糞堆肥の積極的活用とせん定枝と牛糞の混合による圃場への還元を実施。 2. 化学肥料節減のための有機質肥料中心の施肥体系、土壌診断にもとづく施肥体系の改善。 3. 化学合成農薬の節減のため、耕種の防除法の実施、天然物由来の農薬使用奨励、コンフューザーNの活用等進める。発生予察システム活用による適期防除。 4. 市とJAの「農ライフ創生センター」の設立 定年退職者を担い手として活用するため部会員が講師を勤め、営農技術を伝授している。 地域の先進的な取り組みとして、化学肥料 5 割減、化学合成農薬 3 割減を実現する。
JAさが佐賀みどり支部 ちんげん菜部会 (佐賀県 武雄市)	チンゲンサイ	5.2ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中山間地の不利な条件の地域で、チンゲンサイを 43 戸の農家がハウス栽培を行なう。九州におけるチンゲンサイ栽培の先駆的存在。 2. 平成 3 年の組織設立以来、牛糞堆肥・山土利用、プラグ育苗方式の採用等工夫してきた。 年間 7～8 回の栽培を実施、栽培延べ面積は 36 ヘクタール (実面積 5.2 ヘクタール) 3. 特筆すべき点 17 年におよぶ環境保全型農業の取り組み 蓄積してきた多岐にわたる栽培技術、および他産地への環境保全型農業技術の移転 耕作放棄地への取り組み強化等 4. 食農教育・環境教育・環境の保全 市内の小中学校への給食への素材提供 自然環境と地域環境の保全 耕作放棄地の発生抑制 5. 構成生産者の変化 当初は高齢者中心 若年者・女性も加わった幅広い年齢階層・担い手から構成されるようになる

産第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

優秀賞 (全国農業協同組合中央会会長賞)

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取 組 概 要
JA玖珠九重ピーマン部会 (大分県 玖珠町)	ピーマン	4ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成元年から旧玖珠町ピーマン部会として活動開始。平成3年以降ハウス化が進み現在は約7割がハウス化。 2. 当初から、地域内の牛糞・稲わら等の有機資源を活用したピーマン栽培のための堆肥作りを行なう。 3. 平成16年に部会員全員がエコファーマーを取得、土壌診断に基づく堆肥の投入、施肥量の適正化に努め、有機質肥料主体の元肥で化学肥料の節減に努める。 4. 平成17年大分方式灌水施肥装置の導入 必要時に肥料と灌水を実施 = 安定生産へ 5. 化学合成農薬の節減 抵抗性品種導入、接木苗の導入、防虫ネットの活用、微生物農薬の利用等促進 6. 平成19年5月にe-n-a(いいな)おおいた農産物認証制度の化学農薬・肥料の3割減でハウス、露地とも認証。 7. 担い手・新規栽培者の確保 平成19年 6名 平成20年 4名(予定)
北中城村果樹生産振興会 (パッションフルーツ生産部) (沖縄県 北中城村)	果樹	1.2ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 果樹生産振興会の構成 平成12年 パッションフルーツ 生産農家 4名 マンゴー 生産農家 11名で設立 当初から環境保全型農業の推進を目標にし、エコファーマーにパッションフルーツ生産部で平成17年3名、平成18年に2名が認定される。 2. エコファーマーの栽培管理が基本 堆肥・有機質肥料中心の土壌診断に基づいた土づくり、化学肥料の3割削減 化学合成農薬の3割減、水はけの悪い土壌では、定植時の工夫で立ち枯れ症の対策実施 3. 地域的な影響力と農業技術・経営の創造性 遊休農地の解消、他品目栽培農家からの転換、退職後の新規就農者の確保等に貢献 県内外の視察研修・農業大学の視察研修・小中学生の農業体験の場提供など幅広く対応

第 13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

優秀賞 (全国環境保全型農業推進会議会長賞)

名 称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取 組 概 要
長谷川自然牧場 (青森県 西津軽郡)	牧草 野菜等	11ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自給飼料へのこだわり 抗生物質、市販の配合飼料は不使用 おから、米ぬか、食品残渣を原料に独自の発酵飼料を製造 豆腐屋・精米所・病院・学校等地域の食品リサイクルに寄与 2. 家畜排泄物の利用 自家栽培の牧草や、野菜の無農薬栽培に利用する 近隣農家への 600～700 トン供給 生産者からの規格外品のじゃがいもなどを飼料原料として利用する。 地域での耕畜連携 3. 食農教育の場提供 家畜とのふれあい体験・牧場の豚や卵を使用したソーセージ・お菓子等の加工体験の場提供 平成 14 年に夫人がグリーン・ツーリズムインストラクター資格取得
本田スーパー (栃木県 さくら市)	水稻・二条大 麦・大豆	14.2ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. さくら市氏家地区の松山本田集落の担い手農家 3 名で構成されている。 平成 12 年から特別栽培農産物の表示ガイドラインに基づいた水稻生産開始 平成 16 年から契約栽培の無農薬大豆栽培、二条大麦・小麦の生産、米・麦・大豆の作業受託 農産物検査員の資格取得 登録検査機関として活動 2. 水稻他の減農薬・減化学肥料栽培 大豆くずや籾殻を活用して自家製の発酵有機質肥料を基肥として使用 大豆では連作を回避、耕種的防除を取り入れて、大豆（納豆小粒）の無農薬・無化学肥料栽培を開始（2.2 ヘクタール） 3. 販路の確保と P R 活動 平成 13 年 「(有)有機稲作ねっとわーく」設立 生産技術確立・販路確保 乾燥・調製・保管施設を整備し、自主販売体制を確立 4. その他 集落内外の農作業受託、J A 主催の各種講習会への積極的参加・地域のイベント参加等で 環境保全型農業の重要性をアピールしている。

大第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

優秀賞 (全国環境保全型農業推進会議会長賞)

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
ドリームファーム (株)菅原農園 (茨城県 常総市)	飼料用稲・水 田放牧・遊休 農地放牧)	18ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. ドリームファームは繁殖牛の畜産農家、菅原農園は耕種農家であり、ドリームファームは放牧地として遊休農地・水田を活用、菅原農園は水田を利用しドリームファームに供給する飼料用稲を栽培。 2. いくつものメリット 耕畜連携、遊休農地の有効利用、飼料用稲の自給率向上、放牧による省力・コスト削減 3. 情報の入手・・・試験研究機関、普及センターから耕畜連携・水田放牧の情報入手 4. 相互にメリット 耕種農家は、畜産農家の協力で飼料用稲の栽培管理軽減 畜産農家は、周年放牧で飼養管理労力が軽減される
万行営農組合 (石川県 七尾市)	水稲	8.8ha	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業者にも非農業者にも優しい環境負荷軽減技術の実践 万行営農組合は混住化した都市型農村の集落の水田面積の約57%の農業経営を請負。農業者にも非農家にも自然にも優しい経営を目指し、息の長い環境負荷軽減型水稲栽培を実践啓蒙。 2 未利用有機質資材の有効活用 地域資源で未利用な米ぬか等、竹に着目し、竹チップを粗大有機物として土に還元する土づくり。 3 原価意識と販売の視点をもった着実な経営 組合員が運営する直売所をアンテナショップとして活用 消費者との交流・情報収集。 4 科学的根拠に基づく先進技術へのチャレンジ PM防除法を実施、不耕起栽培、冬期湛水栽培などの新技術の導入。 5 仲間作りと後継者育成 新規就農した農業後継者に対し、技術的・精神的な指導を組合ぐるみで行う等後継者の育成に熱心。 6 食育の推進 代表は食育の実践者としての立場から、積極的に小学校の企画する総合学習の講師に赴き、環境と農業の現状と課題についてわかりやすく解説し学校関係者から高い評価を受けている。

第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

優秀賞 (全国環境保全型農業推進会議会長賞)

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
農事組合法人 真南条上営農組合 (兵庫県 篠山市)	水稲・そば	15.3ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. ひょうご安心ブランドの認証取得 無農薬栽培 2.5 ヘクタール、減農薬栽培 9.6 ヘクタールに拡大 2. 多彩な販売戦略と積極的な消費者交流 平成18年西神オリエンタルホテル、平成19年兵庫県立こども病院と取引を行うなど販路を拡大 県立こども病院への稲の一生・営農活動のパネル展示、バケツ稲提供、患者・家族とのイベント開催 食育の推進、食の安全・安心に対する意識啓発 3. 地域住民との取り組み 地域住民と合同で、地域周辺の生き物調査の実施 周辺環境を考える会勉強会の実施 4. 遊休農地対策 無農薬でのそば栽培 地元のそば屋「自然薯庵」への供給 地域活性化・景観保全に寄与
日野特別栽培米研究会 (鳥取県 米子市)	水稲 (コシヒカリ)	6.2ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 鳥取県の4町にまたがる中山間地帯を会員の範囲にもつ組織。平成16年から、特別栽培米の生産を開始、生産された米は主として、近畿圏に出荷されている。 2. 鳥取県認証基準を超えた特別農産物生産の取り組み 育苗土を除き、本田における化学肥料(窒素分)は一切使用しない。全て有機質肥料に切り替える。 水稲種子の温湯消毒施設の導入により、種子消毒剤の削減を実現 3. 生産者とJA・行政等関係者が一体となって取り組んできた「売れる米」づくり それぞれ役割分担しながら、「安全・安心な栽培方法+良食味」米として、消費者ニーズにあった商品を作り上げていく。 販売実績は、平成18年秋以降順調に推移している。

賞第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

優秀賞 (全国環境保全型農業推進会議会長賞)

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
農業生産法人 有限会社 あぐり (愛媛県 伊予郡)	水稻・レタス・ 白ねぎ他	40ha	1. 有限会社あぐりは道路舗装会社の金亀建設の関連会社として平成12年設立。 建設工事の少ない春先～秋が稲作の繁忙期であることに注目し、農業へ参入。当初自作地60ヘクタールからスタート、現在高齢者等から受託した水田約40ヘクタールで無農薬・無化学肥料の環境保全型農業実践。 2. 既存設備・地域資源の活用 せん定枝・落葉を自社で堆肥に加工 建設作業用機械・車両、関連会社の中古機械を農業分野で活用する 3. 安全・安心に向けた取り組み 水田除草に紙マルチ、アイガモ農法の導入 化学合成農薬は一切不使用のため、土着天敵が圃場に存在 4. 地域への貢献 高齢の生産者の農作業受託 BDF製造のためのひまわり栽培、地元高校生との共同作業 あぐり米使用の清酒を地元酒造会社製造 地域の活性化
農事組合法人 ふなごや (福岡県 筑後市)	米・麦・大豆	17ha	1. 平成10年に志・尾島機械利用組合として設立 機械の共同利用 生産圃場の団地化 生産コスト削減、土地利用型農業の経営確立 ブロックローテーションによる作付け 2. 福岡県減農薬・減化学肥料認証制度の認証、および麦・大豆の福岡県指定採種圃場となる 3. その他 「県民と育む農の恵みモデル事業」=環境直接支払いが視野に平成17年から取り組む 米の販売方法として直売所での販売があるが、事務所に直接来訪して買い求める消費者も増加している

第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

優秀賞 (全国有機農業推進委員会会長賞)

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
農業生産法人有限会社エヌ・オ ー・エー (宮城県 登米市)	米・麦・大豆・ 飼料作物	89.5ha	1. 団地化した大規模な圃場で、大豆 62.6 ヘクタール、小麦 22.7 ヘクタールで県認証の無農薬無化学肥料栽培を実践。 2. 法人に入っている畜産農家からの家畜糞は堆肥として圃場に還元、水稻の稲わらは家畜の粗飼料として利用される他、米ぬか・くず大豆は肥料として活用されるなど、地域での循環システムが確立。 3. 平成 12 年には地元の加工業者「ヤマカノ醸造株式会社」と県認証の農薬化学肥料節減栽培米と無農薬無化学肥料栽培大豆を使用した「登穀」(登米地域限定穀物使用味噌)を誕生させた。 地産地消、地域活性化への貢献 4. 農業実践大学校からの泊り込み研修生受け入れ
会津坂下町 五十嵐正康 (福島県 河沼郡)	水稻・加工用 トモト	10.6ha	1. 平成 4 年から有機栽培米の安定生産に努力。他の有機栽培農家の作業も受託する等、有機栽培米の地区のリーダー的存在であるとともに、地域内外で広く農業者との連携を図っている。 2. 有機性資源の循環的利用 収穫後の稲わらは秋耕で土中堆肥化し、籾殻も堆肥化、飼育している会津地鶏の鶏糞を微生物発酵させて、自家製ボカシ肥料の材料に 家庭からの生ゴミは簡易堆肥化装置で堆肥化し、土づくりに利用 3. 環境保全活動、有機農業への研究活動への参加とその普及 会津地区の環境保全活動グループ「FEN ネット」への参加 メーカー・農業者に対する紙マルチ田植機の資材改善に関する情報の公開 地域の青年農業者の課題解決研究への助言 住み込み研修生の受け入れ 4. 有機栽培を通じた消費者との交流 グリーン・ツーリズムコーディネーターとしての農家民泊希望者の受け入れ 地元酒造会社との共催による農作業体験の企画

第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

優秀賞 (全国有機農業推進委員会会長賞)

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
森田農園 (三重県 鈴鹿市)	小松菜等野菜	0.18ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成11年脱サラ、独自のリングポット移植栽培法確立で生産性の高い有機農業実践。 2. 土づくりの徹底他の営農技術 <ul style="list-style-type: none"> 窒素分の少ないバーク堆肥を年5~6回に分けて施用。 葉菜類には養鶏農家から購入した発酵鶏糞を、果菜類には自家製肥料(米ぬか、油粕等から)を施用 リングポットによる移植栽培で除草剤不要、その他、防虫ネット・ビニールハウスの併用で虫の侵入をふせぐ。粘着シート他様々な物理的防除法の利用で無農薬栽培。 3. 販売方法は市場経由ではなく、直接販売のみ 中間マージン削減、計画生産による在庫リスク減 地元のファーマーズマーケットの運営委員長となっている。 4. 三重大学・農業大学校インターンシップ受付、三重大学の非常勤講師となっている。 5. 地域農業や地産地消運動のリーダー的存在
當麻有機の会 (奈良県 葛城市)	水稻・野菜・柿 等	約 5ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1995年発足、水稻・野菜等で有機栽培を実践(会員数17名) 2002年にJAS法の有機農産物生産工程管理者資格取得 2. 地域資源(酪農家からの家畜排泄物、ライスセンターからの籾殻)を活用した土づくり、 共同堆肥舎で野菜に適した堆肥作りが進む 有機栽培の安定化 食品残渣(販売先のスーパーから排出される)を利用して堆肥製造 食品廃棄物の循環システムの確立 3. 地域住民との連携、食育の実施 <ul style="list-style-type: none"> 隣接農家との有機農産物の生産方法話し合い 理解を得る 周辺農業者への堆肥活用法・病害虫防除法説明 環境にやさしい農業の推進 ほ場見学や収穫体験、給食材料の提供など食育の推進に貢献 4. 将来の展望 <ul style="list-style-type: none"> 法人化による、企業的経営管理導入 規模拡大・有利販売・信用力強化

第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

優秀賞 (全国有機農業推進委員会会長賞)

名称 (所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
きよね有機の郷 (岡山県 総社市)	米・大豆・にん じん他	11.6ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成10年、岡山県有機認証生産集団として生産販売開始。岡山県最大規模の有機農業者集団。 2. 有機JAS, おかやま有機無農薬認証制度にもとづいた生産基準の厳守 <ul style="list-style-type: none"> 緑肥のすき込み、土壌診断に基づいた資材投入、化学肥料は不使用 耐病生品種の利用、排水対策の徹底、太陽熱消毒、温湯消毒、あいがも放飼等の組み合わせで農薬は使用しない 3. 持続的有機農業の実践 少品目大量生産の考え方 取引先からの絶大な信頼を勝ち得る 4. 知識・情報の吸収、新技術の導入実証 <ul style="list-style-type: none"> 各研修会・視察研修に積極的参加、業者との意見交換・試験出荷 にんじんの畝立て後の太陽熱消毒による除草効果確認などの取り組み実施 5. 新規就農者の受け入れ <ul style="list-style-type: none"> 全国新規就農支援センターのHPに研修受入情報掲載、毎年10名程度が見学・実習へ食農教育や有機農業体験学習の機会を設ける
有限会社 三皿園 (愛媛県 今治市)	かんきつ類	6.4ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 柑橘の有機栽培はその概外観が劣ることから、敬遠されていた。 嗜好品的な性格 2. 6年かけて柑橘における無農薬栽培の体系確立 経営面積も6.4ヘクタールに及んでいる 3. 販路の確保 <ul style="list-style-type: none"> 平成12年に有機JAS認証取得、販路の開拓により、採算面での持続可能な経営を実現 平成17年から生食用として出荷できない部分の加工用への利用に取り組む 4. 営農技術の移転 <ul style="list-style-type: none"> 有機に関心のある者には、惜しみなく自ら確立した柑橘の営農技術を伝授 柑橘有機栽培のリーダー的存在

第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

奨励賞

名称(所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
JA伊達市上長和特選馬鈴薯組合 (北海道 伊達市)	ばれいしょ	8.8ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 北海道では温暖な地域。明治から野菜栽培実施・・・キャベツ、ハクサイ、ほうれんそう等 2. 北海道内青果物の早場地帯であり、特にパレイショは道内外から市場・加工業者からの評価が高い。 3. 農業技術・経営と取り組み姿勢 火山性土への前作緑肥の投入による土所改良と輪作体験の確立 耕盤層破壊のためのサブソイラーやロータリー2度がけによる柔らかな培土づくり YES! Clean栽培基準にもとづく、適正施肥をめざしたクリーン農業技術の導入 マルチベタがけ・マルチ栽培・茎葉機械処理・極早期収穫による減農薬の取り組み 4. 直売所に運営による消費者向けPR活動、廃ビリサイクルシステムの確立
JA庄内みどり遊佐町庄内柿 特別栽培研究会 (山形県 飽海郡)	柿	6.04ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成12年に安全・安心かつ高品質・良食味な庄内柿づくりをめざして設立。 可能な限り化学肥料・化学合成農薬は使用しない原則 2. 構成員全員がエコファーマー取得 3. 施肥防除上の工夫 施肥：深耕施肥機（グロースガン）の導入で土壌改良資材・有機肥料の直接土中施用実施、肥効の 効率化、根域の改善による土づくりの取り組み 4. 604アールの特別栽培柿をベースに、新たな特産品づくりに着手、商品PR・トレーサビリティ等の確立で 取引先との信頼関係確立
まごころ野菜の会 (福島県 喜多方市)	野菜全般 100種類	約2ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会員数31名 60～70代の高齢者が主体 品目はたまねぎ、にんじん、パレイショ、そば粉、 および加工品も含めて約100品目。 2. 化学肥料・化学農薬を極力抑えた栽培法の実践 心豊かな生活と地域づくり 20年間、村行政・JA・学校PTA・栄養士と調理員の協力で小学校の給食用素材提供 3. 食育や地産地消の先駆的事例である「さゆり米」とアスパラガスがある。 学校給食での生ごみは全て生産農家の畑に還元され、リサイクルシステムが確立 4. 先駆的事例としての他地域との交流が盛んであり、地域経済効果をもたらす。

第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

奨励賞

名称(所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
座間市稲作研究会 (神奈川県 座間市)	水稻	4.6ha	<ol style="list-style-type: none"> 1.米の減農薬・減化学肥料栽培で、直売所での販売を実施している。 2.鶏糞堆肥をベースに化学肥料との組み合わせで、化学肥料(窒素分)の投入量を半分に抑えている。 3.ひまわりを景観保全、種を焼酎に加工、その残渣を肥料へと無駄なく利用している。 4.平成13年から神奈川県知事と環境保全型農業推進協定締結、生産された米を「ひまわり米」として販売、売り上げは順調である。 5.農業祭等を通じて、消費者と交流し、地元農業そのもののPRも実施している。
JA巨摩野果実部白根支部 (山梨県 南アルプス市)	すもも	11ha	<ol style="list-style-type: none"> 1.果樹すももの減農薬・減化学肥料栽培を11ヘクタールで実施している。 2.施肥・防除における工夫 施肥 土壌分析による施肥設計、すき込み用有機資材確保に向けての草生栽培、局所施肥による化学肥料削減 防除 発生予察システムによる適期・効果的防除の確立、機械除草 耕種の防除法の導入による化学合成農薬使用量節減等 3.周辺への影響力他 減農薬の取り組み、コスモス栽培は他の地域の先駆的存在となっている。
有限会社いいだ有機 (長野県 飯田市)	水稻・果樹 飼料作物	51.6ha	<ol style="list-style-type: none"> 1.市内の有機性未利用資源(家畜排せつ物、家庭生ごみ、廃菌床等)から堆肥を生産し、地域の農家288戸が利用。 2.市民らを対象としたガーデニング講座や野菜作りの講座を開催し、環境保全型農業への関心を高めている。 3.耕作放棄地を再生するグループへ堆肥を供給するなど、地域活性化を支援。 4.安全安心な農産物づくりに向けた新たなポカシ堆肥の開発と、ポカシ使用の野菜の実証試験を実施。

第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

奨励賞

名称(所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
鶴岡秀俊 (埼玉県 三郷市)	小松菜	1.8ha	<ol style="list-style-type: none"> 1.都市化の進展する地域でのこまつなの有機栽培 付加価値での有利販売 2.施肥と防除 <ul style="list-style-type: none"> 施肥 堆肥、自家製ぼかし、有機肥料の使用、無化学肥料栽培 有機質施肥も節減 防除 防虫ネット、黄色粘着テープ、黄色蛍光灯等の物理的防除法中心 3.地産地消や消費者との交流は今後の課題である。新技術の導入について、県農林振興センターとの連携を図る。 4.今後の都市農業のありかた示す。
(農)グリーンファーム角屋 (福井県 あわら市)	水稲・大麦・大豆	7.45ha	<ol style="list-style-type: none"> 1.「集落の皆で集落の農地を守る」ことを目的として平成11年に農事組合法人を設立。 2.近年、転作等で地力の低下が懸念されると、地域内ではいち早く、近隣の畜産農家と連携し堆肥を施用することで地力の維持に努め、生産性の向上を図っている。 3.地元温泉旅館に米の販売を行い、経営の安定を図るとともに、消費者からの評価を直に聞くことで、良質米の生産に対しての気運が高まりとともに、「安全で安心な米づくりを」という意欲の向上にもつながり、平成17年9月にエコファーマーに認定され、化学肥料や農薬を低減した栽培に取組み始めている。 4.平成19年度の農地・水・環境向上対策にも取り組み始め、福井県特別栽培認証制度による特別栽培米の生産を始めている。
JA津南町堆肥センター (新潟県 中魚沼郡)	水稲・園芸 花卉他	226.2ha	<ol style="list-style-type: none"> 1.津南町内外の家畜ふん尿やきのこ廃菌床、籾殻のほか、野菜出荷契約先の量販店から排出される野菜残さを原料にたい肥を生産。たい肥は、町内の園芸農家及び稲作農家に供給され、農作物の生産段階から消費までをつなぐ循環型農業の確立を目指す取り組み。 2.エコファーマーは、平成19年4月現在で127名。農業者に対して環境マネジメントシステムによる環境への取組、今後の展望等を模索し、環境保全型農業に関する情報を広報誌等を通じて提供しており、環境保全農業に対する意識啓発を行っている。 3.エコファーマー認定農家の農産物は、JA契約先の量販店でエコファーマー農産物としてPR販売されており、「安全・安心」を求める消費者ニーズに沿った販売がされている

第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

奨励賞

名称(所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
農事組合法人 もとすファーム (岐阜県 本巣市)	水稻・麦・大豆	69ha	1.平成12年に、岐阜県の減農薬・減化学肥料栽培の認証である「ぎふクリーン農業」に登録。特別栽培米(湛水直播栽培等)に取り組む。 2.特徴的取組 生分解性マルチで田面を被覆し、雑草の発生を抑制 肥育牛農家との牛糞と稲わらの交換で土づくり 耕畜連携 3.販売面 低音貯蔵施設で保管、出荷時に「ぎふクリーン農業票」を添付して出荷し、安心感を付加。
北川農園 (三重県 多気郡多気町)	トマト・レタス	0.28ha	1.平成9年からトマト施設栽培を開始 「多気町有機栽培研究会」を結成 2.平成14年度にエコファーマー取得 「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」の認定取得 3.施肥：生ごみの堆肥化等地域資源の有効活用 防除：農薬等の投入資材の全般的な節減に努力 4.販売面では、量販店への出荷、朝市への参加などに取り組む 消費者との交流に積極的 5.農業大学校・退職後就農者の研修受け入れと栽培指導の実施
見山土づくり研究会 (大阪府 茨木市)	水稻・赤しそ・青とうもろこし	5.77ha	1.平成10年見山土づくり部会結成 土壌改善に向け取組を開始 2.籾殻の利用をはかる 平成18年には約93トンの籾殻堆肥を製造・施肥 3.化学肥料・農薬について慣行の5割削減の「大阪府エコ農産物認証制度」に沿った栽培を米をはじめ多くの野菜類で実施。平成18年度には面積で約577アールになる

第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

奨励賞

名称(所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
奈良五條産直組合 (奈良県 五條市)	柿・キャベツ・ たまねぎ・水稻	10.4ha	<ol style="list-style-type: none"> 1.化学肥料および農薬使用量の上限と使用可能農薬の範囲等を定めた自主基準を設定。栽培計画時および出荷時に書面で確認する。 化学肥料は県慣行栽培の50%以内、農薬使用回数は県慣行使用基準以内に抑える。栽培計画書・生産履歴記帳は5年以上の保管を厳守。 2.昭和60年の7戸の生産者の関東の生協と開始した、柿の産直契約から、平成4年のキャベツの減・減栽培、たまねぎの無農薬・無化学肥料栽培へと発展。 3.遊休化した飼料畑を借り入れ、キャベツ栽培に利用 農地保全に貢献
美浜町アイガモ農法研究会 (和歌山県 日高郡)	水稻	2.8ha	<ol style="list-style-type: none"> 1.平成6年度から、アイガモ農法による、無農薬・有機質肥料利用の栽培開始 平成7年度から、生産～販売までを行なう「アイガモ農法研究会」を立ち上げる。 2.鳥インフルエンザの懸念からアイガモ利用を断念し、機械利用等による物理的 耕種的雑草防除に切り替え。(現在) 3.2.8ヘクタールの圃場は、退会希望者からの圃場の賃借等を行い、1ヶ所に集約し、農薬ドリフトや化成肥料の混入を防いでいる。 4.消費者ニーズに対応するため、貯蔵施設を設置、時期別注文出荷の体制をつくる。
かつらぎ町有機栽培実践グループ (和歌山県 伊都郡)	柿・梅・キウイ フルーツ他	17.4ha	<ol style="list-style-type: none"> 1.平成12年から13年にかけて柿、キウイフルーツ、梅等のJAS有機認証をグループで取得 2.毎月の定例会開催 有機農業の知識取得、栽培技術の向上 3.毎年「有機栽培・特別栽培制度説明会」を開催、町内農家に「環境にやさしい農業」の普及を図っている。 4.消費者に対しても、各種イベント等で有機農産物を展示・販売し、販売先からも高い評価を受ける。

第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

奨励賞

名称(所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
JA島根おおちハーブ米研究会 (島根県 邑智郡邑南町)	水稻	94ha	<ol style="list-style-type: none"> 1.平成15年から「香木の森公園」のハーブ園のハーブと環境にやさしい米づくりを結びつけ新たなブランド米をつくる。平成19年度の取組み栽培者数は165名、面積は94ヘクタール。 2.ハーブ米の基本的考え方は以下のとおり 品種:コシヒカリ 土づくり緑肥にレッドクローバー使用、 施肥 :有機肥料使用、化学肥料不使用、 防除 :化学合成農薬の使用は慣行比の5割以下 3.田んぼの生き物調査の実施、消費者との交流(稲刈り 田植え等)の実施
JA徳島北堀江事業所 ハウス大根部会 (徳島県 鳴門市)	大根	5.97ha	<ol style="list-style-type: none"> 1.平成16年にJA徳島北堀江ハウス大根部会全員でエコファーマーの認定を受ける。 平成17年の「とくしま安2(あんあん)農産物」野認証制度取得をきっかけに、品質管理体制の強化。 生産履歴記帳の徹底、農薬残留分析の自主検査の実施 = 厳格なエコ栽培の実現 2.家族経営協定の締結に積極的：部会員のうち11戸で協定締結 3.技術的工夫 施肥 稲わらのすき込み、食品残渣資料の堆肥の使用、緩効性肥料の使用 肥料成分2割減の施肥体系 マルチ栽培技術の確立、病害虫の早期発見

第13回環境保全型農業推進コンクール受賞事例の取組概要

特別賞

名称(所在地)	対象作物	環境保全型 農業実践面積	取組概要
NPO法人 田んぼ			<p>(伸萌ふゆみずたんぼ生産組合との関連で)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 旧田尻町では、平成15年度から農林水産省の「田園自然環境保全・再生支援事業」を導入し冬期湛水水田(ふゆみずたんぼ)の取組みを実施した。対象地区として伸萌地域が選定され、地域内の農業者有志10人が、平成15年9月、今回の「環境保全型農業推進コンクール」で東北ブロック推薦を受けた「伸萌ふゆみずたんぼ生産組合」の前身である「伸萌冬期湛水連絡会」を設立した。(平成18年1月に現在の名称に変更) 2. 「伸萌ふゆみずたんぼ生産組合」の目的は、水田のもつ2次的自然環境の維持保全、水田に依存する渡り鳥との共生を図りながら実施できるような農法を開発・習得し、渡り鳥との共生を図りつつ付加価値の高い米の生産販売により農業経営の向上を図ることである。 3. 農法の開発にあたっては、東北大学や農業試験場、地元NPOとの関係者との連携により土壌調査や水生動植物の生息調査を行うとともに、稲作栽培技術の確立のための調査・実証試験のための取組みを行っている。
生活協同組合 コープこうべ			<p>(おおや高原有機野菜部会との関連で)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コープこうべが「人と自然にやさしい食べものづくり」を理念に掲げ、安全・安心・環境配慮商品として「フードプラン」を提唱した。さっそくフードプランガイドラインに沿った環境調査を実施し、1991年から雨除け施設による有機栽培に本格的に取り組んだ。現在9戸の部会員(うち新規参加者5名)が、約300棟(約5.6ha)のハウスで、年間約140tの有機野菜をコープこうべへ全量出荷している。 2. 地元農業者は、高齢化・兼業化が進んでおり、新たな就農者確保は難しい状況であり、地域外からの新規就農者を受け入れることにより、安全・安心・環境配慮商品農産物を安定的に生産・出荷できるためにも産地規模拡大にも大きく貢献している。そして規模拡大だけでなく産地を維持するための担い手として、仲間づくりや地域活性化へも大きな役割を果たしている。 3. 現在、おおや高原には年間1000人を超えるコープこうべの組合員が見学を訪れ、収穫体験や生産者との交流を実施している。